

# 唯物史観と経済学

## —この問題をめぐる論争の検討—

福 田 豊

### は し が き

この小稿では、唯物史観と経済学との関係をめぐって現在行われている一つの論争を検討したい。いうまでもなくこの問題は、マルクス経済学の方法を明らかにするうえでさけてとおることのできない重要な問題である。

### ( I )

マルクスは、『経済学批判』の序言のなかでつぎのようにのべている。

「わたくしをなやませた疑問を解決するために企てた最初の仕事は、ヘーゲルの法哲学の批判的検討であった。この仕事の序説は、1844年にパリで発行された『独仏年誌』にあらわれた。わたくしの研究が到達した結論は、法的諸関係および国家諸形態は、それ自身で理解されるものでもなければ、またいわゆる人間精神の一般的発展から理解されるものでもなく、むしろ物質的な生活諸関係、その諸関係の総体をヘーゲルは18世紀のイギリス人やフランス人の先例にならって『ブルジョア社会』という名のもとに総括しているが、そういう諸関係にねざしている、ということ、しかもブルジョア社会の解剖は、これを経済学にもとめなければならぬ、ということであった。この経済学の研究をわたくしはパリではじめたが、ギゾー氏の追放命令によってブルュッセルにうつったので、そこでさらに研究をつづけた。わたくしにとってあきらかになり、そしてひとたびこれをえてからはわたくしの研究にとって導きの糸として役立つ一般的結論は、簡単につぎのように公式化することができる。人間は、そ

の生活の社会的生産において、一定の、必然的な、かれらの意志から独立した諸関係を、つまりかれらの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産関係を、とりむすぶ。この生産諸関係の総体は社会の経済的機構を形づくっており、これが現実の土台となつて、そのうえに、法律的・政治的上部構造がそびえたち、また、一定の社会的意識諸形態は、この現実の土台に対応している。物質的生活の生産様式は、社会的・政治的・精神的生活諸過程一般を制約する。人間の意識がその存在を規定するのではなくて、逆に、人間の社会的存在が意識を規定するのである。社会の物質的生産諸力は、その発展がある段階にたつと、いままでそれがそのなかで動いてきた既存の生産諸関係、あるいはその法的表現にすぎない所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏へと一変する。このとき社会革命の時期がはじまるのである。経済的基礎の変化につれて、巨大な上部構造全体が、徐々にせよ急激にせよ、くつがえる。……一つの社会構成は、すべての生産諸力がそのなかではもう発展の余地がないほどに発展しないうちは崩壊することはけつしてなく、また新しいより高度な生産諸関係は、その物質的な存在諸条件が古い胎内で孵化しおわるまでは、古いものにとってかわることはけつしてない。」(『経済学批判』岩波文庫12~4ページ傍点一引用者)

周知のとおり、このマルクスの言葉のなかに唯物史観の定式化が行われているわけであるが、それは、傍点部分がしめすようにつぎの二つの命題、すなわち、まず第一に、物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係の総体(社会の経済的機構)が「現実の土台」となり、「そのうえに、法律・政治的上部構造がそびえたち、また一定の社会的意識諸形態は、この現実の土台に対応している」ということ、第二に、「社会の物質的生産諸力は、その発展がある段階にたつと、いままでそれがそのなかで動いてきた既存の生産諸関係、あるいはその法的表現にすぎない所有諸関係と矛盾するようになり、「これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏へと一変」し「このとき社会革命の時期がはじまる」ということ、から成りたっているといつてよい。第一の命題は、土台と上部構造の対応関係ばかりでなく、そのあとにつづ

く「物質的生活の生産様式は、社会的・政治的・精神的生活諸過程一般を制約する」という表現や「人間の意識がその存在を規定するのではなくて、逆に、人間の社会的存在がその意識を規定するのである」という言葉がしめすように、土台の上部構造にたいする規定性、上部構造の土台による被規定性をのべているものであり、第二の命題は、社会の発展が、社会の物質的生産諸力と既存の生産諸関係との矛盾→既存の生産諸関係の、生産諸力の発展諸形態にたいする桎梏化→社会革命の勃発という道すじで行われることをのべているのである。

ところでマルクスは、上のような命題をふくむ唯物史観を、さきの引用がしめすようにかれの経済学研究にとっての「導きの糸」であったといている。人間社会の歴史に一般的に妥当する唯物史観と、直接には資本主義社会を研究対象とする経済学との関係について、前者が後者の「導きの糸」になったといているのである。

ここでマルクスがいている「導きの糸」とは、唯物史観と経済学とのいかなる関係を意味するのであろうか。

その点に関して、これまでの通説ともいべき見解は、たとえば石原忠男氏のつぎのような見解にみることができる。

石原氏はいわれる。

「この『史的唯物論の公式』には、マルクス主義（現在ではマルクス・レーニン主義）の歴史観・社会観・そして科学研究の方法論の基本的な命題が集約的に、かつ明確に説明されており、マルクス主義経済学の位置づけが与えられている。かんたんにいえば、史的唯物論とは、社会発展の諸法則を解明する科学であり、マルクス主義経済学は——狭義においては——ブルジョア社会＝資本主義社会の経済的運動法則を解明する科学である。」（『マルクス主義経済学の基礎』日本評論社19ページ）「マルクスは、この（資本主義的生産関係の——引用者）分析を通じて弁証法的な唯物論および史的唯物論の基本的な諸命題を実証し、確認し、同時に、その確認された諸命題を適用して資本主義的生産諸関係の生成、発展、消滅の全過程を貫いて作用する経済的運動法則を解明し、理論化

し、その理論を抽象から具体へという『上向法』によって論理的に展開しマルクス主義の経済学を体系化したのである」(同上34ページ)と。

「史的唯物論の公式」によって「科学研究の方法論の基本的命題」が明確に説明されており、「マルクス主義経済学の位置づけが与えられている」とするこの見解は、唯物史観を『資本論』成立の前提とし、唯物史観の諸命題の資本主義社会への適用、それによる資本主義的生産関係の解明と体系化こそが『資本論』であるとするのである。

ところがこの種のいわば通説的見解にたいして、唯物史観がマルクスの経済学研究の「導きの糸」になったことは認めながらも、唯物史観の科学的論証は資本主義社会を対象とする経済学によってはじめて与えられる、と真向から異論をとなえられたのが宇野弘蔵氏であった。

氏はつぎのようにいわれる。

「マルクスが『経済学批判』の序言に述べている、いわゆる唯物史観の公式は、単に経済学の対象をなす商品経済の社会に限られるものではなく、人間の歴史に関する研究の一般的結論として展開されており、マルクス自身もそれが彼の経済学研究にとって『導きの糸』として役立ったものとしている。もちろんかれがかかる結論をうるにいたったのは、むしろ経済学的研究に入る前からの歴史・哲学・法律学等の研究によるものといつてよいのであろうが、しかしそれにしてもこの結論が、経済学の研究とともにその対象をなす商品経済と極めて密接な関連をもっていることは、彼のこの結論にたいする叙述においても明らかである。彼が1842—43年の頃『ライン新聞』の主筆として当面した問題自身がそうであったが、その問題の解決のための『最初の仕事』も、ヘーゲルの法哲学の批判であって、その結論自身が『法的諸関係および国家的諸形態は、それ自身で理解されるものでもなければ、またいわゆる人間精神の一般的発展から理解されるものでもなく、むしろ物質的生産諸関係、その諸関係の総体をヘーゲルは18世紀のイギリス人やフランス人の先例にならって、“ブルジョア社会”という名のもとに総括しているが、そういう諸関係にねざしているということ、しかもブルジョア社会の解剖は、これを経済学にもとめなければなら

ない、ということであった。』明らかに“ブルジョア社会”を解剖する経済学の内に、あらゆる社会に通ずる歴史的規定を求めようというのである。その点が、公式にいう『現実の土台』としての『生産諸関係の総体』の形成する『社会の経済的機構』に対応して、『そのうえに、法律的・政治的上部構造がそびえたち、また一定の社会的意識形態』があるという規定となってあらわれている……。

マルクスが唯物史観を経済学の研究の内に確立し、また経済学の研究によってこれを科学的に確証してゆこうとした点こそ、むしろ彼の方法を特徴づけるものと、いってよいであろう。実際また経済学によることなくしては、『現実の土台』と、その上に立つ『上部構造』との関係を明確にすることはできなかつたであろう。経済学の対象をなす商品経済、特に資本家的商品経済の究明こそ、両者の分離と対応とを明らかに示すのである。』（『経済学方法論』東京大学出版会105～7ページ）と。

みられるとおり、宇野氏は、経済学によって「現実の土台」とその上に立つ「上部構造」との関係、すなわち「両者の分離と対応」とが明らかにされ、したがって経済学によってはじめて唯物史観の論証が可能になるといわれるのである。さきにあげた唯物史観の第一命題は、「現実の土台」である「社会の経済的機構」のうえに「法律的・政治的上部構造」がそびえたち、「法律的・政治的上部構造」は「現実の土台」によって規定されるというのであったが、この命題を論証するためにはまずそれ自身固有の法則にしたがって運動する「現実の土台」が上部構造とはかかわりなしにそれ自体として究明されなければならない、それは経済学によってはじめて可能になるというのである。

資本主義以前の社会では、物質的生産諸関係は純粋に経済的な形態では行われなかつた。それらの社会では、「現実の土台」である社会の経済過程と政治的・宗教的等々の上部構造とは多かれ少なかれ未分化であり、それゆえに土台を自立的な運動体として把握することはできなかつた。したがってまた、土台と区別された上部構造をも把握することができず、結局両者を対応関係においてとらえることができなかった。しかし、「マルクスによって始めて明らかに

された労働力の商品化によって、資本主義社会の経済的運動法則の科学的解明を完成しうる基礎をえた」経済学によって、はじめて土台を自立的な運動体としてとらえることができるようになった。なぜなら、労働力の商品化が「資本主義社会の経済過程を自立的過程たらしめ」、かくて「政治的・宗教的等々の上部構造から完全に分離した『土台』」が形成され、「法律的上部構造を唯一の、人間的行動に特有なるイデオロギーとして、しかし単なる消極的な形式的規制たらしめる」ことになるからである。これが、宇野氏の見解であった。

宇野氏は、このようにさきあげた唯物史観の第一命題が資本主義社会を対象とした経済学によってはじめて論証されるとされるのであるが、もちろんこの第一命題は「人間の歴史に関する一般的結論」としてのべられているのであって、資本主義社会について論証されただけでは不十分である。氏自身いわれるように、「もちろん経済学の内に明らかにされる『現実の土台』としての経済過程は、直ちに諸社会の歴史的過程そのものをしめすわけではない」（同上107ページ）のである。にもかかわらず、宇野氏は資本主義社会を対象とする経済学によって「人間の歴史に関する一般的結論」としての唯物史観の第一命題が論証されるとされる。その理由はなにか。この点に関する宇野氏の答はこうである。

「それはそれらの諸社会における過程が、あるいはまたその発展の過程が、種々なる条件の下にその上部構造と『現実の土台』をなす、いわゆる下部構造と未分化のままに包摂するのに対して、これを分化した形態で展開する。マルクス自身のいうように、『人間の解剖は猿の解剖にたいするひとつの鍵である……。ブルジョア経済は、古代やそのほかの経済への鍵を提供する』わけである。それは諸社会の研究から抽象された、これらの諸社会に共通な一般的規定としてというのではなく、『経済的社会構成が進歩してゆく段階』としての諸社会の最高の段階にある『ブルジョア社会』の解剖の内に、旧来の社会の構造にたいする、あるいはまたその変化に対する理解の『鍵』を与えられるものとして一般的規定なのである」（同上107～8ページ）。

唯物史観の第一命題が経済学によってはじめて論証されうるとされる宇野氏

の説明はほぼ以上のとおりであるが、それでは第二命題にたいする氏の経済学による論証はどのように展開されているか。

「もちろん経済学は、その内に旧来の諸社会の構造とその変化の過程とを直ちに明らかにするものではない。経済学の対象をなす資本家的商品経済にしても、その発生、発展、没落の過程は直ちに経済学の原理によって解明されるわけではない。……『社会の物質的生産諸力は、その発展がある段階にたつすると、いままでそれがそのなかで動いてきた既存の生産諸関係、あるいはその法的表現にすぎない所有関係と矛盾するようになる云々』の、公式における生産力と生産関係の矛盾も、経済学の原理では、そのまま解明されない。資本主義社会が純粹の形で運動する過程における矛盾の発現とその解決によるその発展として、具体的にいわゆる恐慌論によって、資本主義の矛盾とその展開として解明されるのである。いいかえれば原理論に明らかにされる、矛盾とその解決は、直ちに『社会革命の時期』を明らかにするものではない。」(同上108~9 ページ)

これが第二命題に関する氏の見解である。みられるとおり宇野氏は、経済学の「原理論」によって解明されるのは恐慌論による資本主義の「矛盾の発現とその解決によるその発展」であって、経済学の原理によってそのまま唯物史観の第二命題を論証することはできないとされている。たとえば資本主義の「発生、発展、没落」の過程は、宇野氏によると氏の経済学方法論にいう「段階論」によって解明さるべきであって、「原理論」によってそれを行なうことはできないのである。

そればかりではない。もともと氏には「経済学と法律学と政治学とが、社会科学として互いに協同するとき、初めて唯物史観は極めて有力な科学的基礎をあたえられる」(『社会科学としての経済学』筑摩叢書71ページ)という考えがあり、唯物史観の科学的証明は、「法律の……変化が、下部構造の変化と共に、相互に影響しあいながら、結局は下部構造の変化に応じて変化してきたことが明らかになれば……二歩も三歩も進んだことになる。経済学の原理が、下部構造をそれ自身で動くものとして明らかにするのが第一歩。つぎは段階論としての資

本主義の発展を明らかにする。そして第三に、この資本主義の発展につれて法律関係が変化することが明らかにされるといことになる」(同上69ページ) という考えがある。したがってその意味では宇野氏の経済学「原理論」による唯物史観の論証には最初から限界が与えられており、まさにその「第一歩」にすぎなかったのである。

宇野氏のこのような見解にたいして、佐藤金三郎氏からつぎのような批判が行われている。節を改めてみることにしよう。

## (II)

佐藤氏は、まず「宇野のいうように、問題はただ経済学による唯物史観の基礎づけだけであるとしても、人間社会一般に妥当すべき唯物史観の規定が、資本主義社会を対象とする経済学によってはじめて科学的に論証され、基礎づけられるというのは、いったい、どういう意味なのであろうか。そしてまた、宇野によれば、経済学の研究は、必然的に『原理論』『段階論』『現状分析』の三分野にわかれざるをえないのであるが、宇野のいう唯物史観の経済学による論証とは、たんにそのうちの『原理論』だけによる論証を意味しているのであろうか。それとも、それは『原理論』だけでなく、『段階論』『現状分析』をもふくむ経済学の全分野による論証を意味しているのであろうか。(『資本論』と宇野経済学』新評論社197ページ)と問題を設定して、最初の設問、すなわち宇野氏の「原理論」による唯物史観の論証を検討してつぎのように結論されている。

「(「原理論」による唯物史観の論証は——引用者) たしかに、一面では論証可能である。なぜなら、社会の経済的過程の基礎的重要性にしても、また生産力と生産関係の矛盾による社会の発展にしても、それらがマルクスのいわゆる『自然科学的な正確さで確認できる』(『経済学批判』序言)のは、歴史上、ただ経済的過程がいっさいの上部構造から分離し、それじしんの再生産軌道にしたがって自律的に運動し発展する近代ブルジョア社会においてだけだからである。その意味では、社会の構造と発展にかんする唯物史観の一般的規定は、純粋な資本主義社会を対象とする『原理論』においてだけ、はじめて科学的に論証され



基礎づけられるとした宇野の主張はまったく正しいし、したがってまた、この点を明確にしたかぎりでは、宇野の功績は高く評価されてよいであろう。けれどもその反面同時に、この唯物史観の論証は、それが『原理論』の範囲にとどまっているかぎりでは、不可避免的に一定の限界をとみなわざるをえないし、結局は不可能なものとしてあらわれざるをえないということもまた、けっして否定することのできない事実である。なぜなら『原理論』の対象がほかならぬ純粋な資本主義社会であるという同じ事実が、唯物史観の論証を、一面では、そこにおいてだけはじめて可能なものにすると同時に、他面では、それだからこそ不可能なものにするからである。純粋な資本主義社会とは上部構造から完全に分離した純粋に商品経済的な下部構造だけの自立的な運動体なのであるから、もともとこのような社会を対象とした『原理論』によっては、唯物史観におけるいわゆる上部構造と下部構造との相互関係や、また現実にはかならず上部構造や、非商品経済的要素等の『不純な、異質的要因』をふくむ社会の歴史的発展、転化の具体的過程は、論証不可能なものだったのである。」(同上206～7ページ傍点——引用者)と。

まずこの佐藤氏の文章の前半の文脈をみると、そこでは宇野氏の主張は正しいとされている。「社会の経済的過程の基礎的重要性にしても、また生産力と生産関係の矛盾による社会の発展にしても」、宇野氏のいう「原理論」の世界においてだけ「論証可能」であるとされている。「社会の構造と発展にかんする唯物史観の一般的規定」は、「純粋な資本主義社会を対象とする『原理論』」においてだけ「はじめて科学的に論証され基礎づけられる」ことを宇野氏とともに確認されているのである。

ところが文章の後半になると、前半とはまったく逆に、「原理論」による唯物史観の論証は結局「論証不可能」であると結論されている。これは明らかに論理的矛盾である。

「原理論」によって「社会の経済的過程の基礎的重要性」や「生産力と生産関係の矛盾による社会の発展」、いいかえれば「唯物史観の一般的規定」が論証されるのであれば、「原理論」による宇野氏の論証の過程に誤りがないかぎ

り、唯物史観は「原理論」によって論証されたというべきであって、後半でいわれるように「論証不可能」であるなどと結論するべきではなかった。また後半にのべられているように、結局「論証不可能」であると結論するのであれば「唯物史観の一般的規定」が経済学によってはじめて論証されうるとした宇野氏の主張を正しいと評価したり、「宇野の功績は高く評価されてよい」などというべきではなかった。佐藤氏は、別のところで、「宇野の『原理論』では；純粹な資本主義社会，すなわち，上部構造の作用からまったく独立し，しかももっぱら商品経済だけからなる下部構造の循環運動が問題なのであるが，しかし唯物史観では，上部構造と，単に商品経済から成るわけではない下部構造とがともに『混在』する現実の『不純』な諸社会の歴史的発展，転化の過程が問題なのであるから，もともとこのような『原理論』による唯物史観の論証は不可能なことであるといわなければならない」（同上205ページ）とのべられているが，もし唯物史観をこのように「上部構造と，単に商品経済から成るわけではない下部構造とがともに『混在』する現実の『不純』な諸社会の歴史的発展，転化の過程」を問題にするものであると把握し，したがって唯物史観の論証は歴史の具体的過程によってのみ行われなければならないというのであれば，もともと「唯物史観の一般的規定」などということははじめから問題になりえない。なぜなら，このような見解は，唯物史観は一般的，抽象的に規定するべきではなくて，特殊個別的・具体的に規定されなければならないという立場にたつものであり，「一般的規定」を最初から排除する立場にたつものだからである。佐藤氏が，社会発展の法則としての唯物史観に「一般的規定」はありえず，歴史の不純な複雑な個別的過程によってしか論証も規定もできないという見解であれば，それはそれなりに一つの主張にちがいないが，もしそうであるならば，「唯物史観の一般的規定」を問題にすること自体がおかしいといわなければならない。にもかかわらず佐藤氏は，一方で「一般的規定」をいい，他方で「一般的規定」を拒否する。氏にとっては「一般」と「特殊」とはまさに切りはなされてしかありえないのであろう。

もっとも佐藤氏は，さきにあげた結論の前のところで，「私がここで『原理

論』における論証は可能であると述べたときの唯物史観は、上部構造にたいする下部構造の基礎的、決定的意義にかんする規定のことであり、また反対に不可能であると述べたときの唯物史観とは、生産力と生産関係との矛盾にもとづく諸社会の歴史的発展、転化にかんする規定のことであった。」(同上206ページ)と唯物史観を二つの側面からとらえて、「原理論」によって論証可能な唯物史観は「上部構造にたいする下部構造の基礎的、決定的意義にかんする規定であった」とされている。これをみると、氏がいわれる「唯物史観の一般的規定」とは実はわれわれがいう唯物史観の第一命題をさすもののように思われるが、それならばそれで「社会の構造と発展にかんする唯物史観の一般的規定は、純粋な資本主義社会を対象とする『原理論』においてだけ、はじめて科学的に論証され、位置づけられるとした宇野の主張はまったく正しい」などと唯物史観の命題第二命題、すなわち「社会の構造と発展」についてまで「原理論」が「一般的規定」を与えているなどというべきではなかった。

ともあれ、氏のさきの結論をわれわれの用語でいいかえれば、結局唯物史観の第一命題は「原理論」によって論証可能であるが、第二命題は論証不可能であるということになるであろう。

しかし、この点はさきにのべたように宇野氏自身がすでに認められていることであって、したがって佐藤氏も、「宇野の立場からすれば、上部構造と下部構造との関係についても、社会の歴史的発展、転化についても、もともと純粋資本主義社会を対象とする『原理論』では、積極的な論証は不可能なものなのであって、その論証は、『不純』な資本主義社会、すなわち、非商品経済的要素や上部構造をもふくむ現実の具体的な資本主義社会の歴史的過程を対象とする『段階論』や『現状分析』において、はじめて具体的に可能だったのである。というよりむしろ正確には、宇野によれば、経済学の研究は、『原理論、段階論、現状分析』の三段階に分化しておこなわれなければならないのであるから、唯物史観の論証も、もともと『原理論』による論証だけでとどまるべきものではなく、『段階論』および『現状分析』をもふくむ経済学研究の全分野を

つうじて、はじめておこなわれるべきものだったのである。」(同上208ページ)とのべ、ひきつづいて宇野氏のいわゆる「段階論」「現状分析」によってはたして唯物史観の論証が可能であるか否かの検討に向われている。

しかし、そこでは、いっさいの検討をぬきにしてただちにつきのよう結論だけが与えられている。すなわち、

「だが『段階論』や『現状分析』における唯物史観の論証についての宇野の議論の詳細については、ここではもはや詳しく検討する余裕はないし、また、その必要もないであろう。なぜなら、『段階論』は、宇野によって資本主義の世界史的発展段階の基本的規定をあたえるものであり、『原理論』で分離された資本主義社会の発生、生成、爛熟の歴史的過程を『原理論』を基準としてあきらかにするものだといわれているにしても、それは、宇野じしんも認めるように『タイプ』論をなすにすぎないものであり、したがって資本主義社会の発生、発展、消滅の歴史的過程を法則的には解明することができないから、このような『段階論』による唯物史観の論証がかりに可能であるとしても、それははじめから一定の限界をもたざるをえない」し、「さらにまた、この限界を補うべきものだが、最後に『現状分析』があるとしても、それは宇野のいうところによれば、無限に複雑な具体的な過程を対象とするものであって、したがってその研究は『無限』におこなわれるべきものであるとされているのであるから、このような『現状分析』による唯物史観の論証もまた『無限』につづく、つまり、結局は永遠に完成しえないものであることが、宇野によってはじめから宣言され、予告されているからである。」(同上210～1ページ)と。

かくて佐藤氏は、「唯物史観は、『原理論、段階論、現状分析』という宇野のいう経済学研究の三段階の全分野をもってしても、結局は論証不可能で」(同上211ページ)あると宣告されるのである。

宇野氏が「原理論」で想定された資本主義社会は、「……小生産者が分解し、没落した後にはあらわれる資本家と労働者と土地所有者との三大階級からなる純粹の資本主義社会」(『経済学方法論』49ページ)であり、このような純粹資本主義の経済的運動法則を解明するのが「原理論」であった。したがって「原理論」

からは「ブルジョア社会の国家形態での総括」や「生産の国際的關係」は純粹の資本主義の展開にとって不純なものとして捨象されていた。それにたいして、資本主義の「発生、発展、没落」の過程を明らかにする「段階論」においては、「資本主義の発展の過程を具体的に特徴づけるものとして」「ブルジョア社会の国家形態での総括」や「生産の国際的關係」が重要な契機となる。しかし「段階論」は「個々の国において、それぞれ個別的なる特殊の事情と関連をもって展開される」資本主義の「発生、発展、没落」の過程そのものを具体的にしめすものではない。「段階論」は、資本主義の「発生、発展、没落」という段階的發展に関する規定をあたえるものであり、それは、「各段階において指導的地位にある先進資本主義国における、支配的なる産業の、支配的なる資本形態を中心とする資本家的商品經濟の構造を」「世界史的に典型的なるものとして」(同上54ページ) 解明することによってえられるのであって、具体的にいえば重商主義段階においてはイギリスの羊毛工業における商人資本を、自由主義段階においてはイギリスの綿工業における産業資本を、そして帝国主義段階においてはドイツの重工業における金融資本を、それぞれ資本主義の世界史的発展段階に典型的なものとして解明するのである。

なぜこのような「段階論」が必要であるかについて、宇野氏は経済学の窮局的目標である現状分析を行なうにあたって「後進国のように、多かれ少かれ発達した資本主義的生産方法を輸入する国々は勿論のこと、資本主義の世界史的発展に永く指導的地位にあったイギリスにしても、その現状分析は直ちに原理をもって片付けうるわけにはいかない。いずれの国も、先進国は先進国で、また後進国は後進国で、資本主義の世界史的発展の段階を規定しながら、あるいはまたそれに規定されながら、その歴史的過程をそれぞれに特有な具体的関係のもとに展開するのである。一方に体系的に完結される原理論と、他方に無限に複雑なる具体的過程を解明しようとする、したがってまた決して完結することのない現状分析と、この両者の間に入って原理を現状分析にその一般的基準にして使用する場合の媒介をなすものとしての段階論の規定を要するのである。……かくて段階論的规定は、原理論と現状分析の中間にあつて、原理論の

ように体系的完結性を有するものではないが、しかしまた現状分析のように無限に複雑なる個別的具體性を有するものではないということになる。私のいわゆるタイプをなすわけである」(同上62～3ページ)とのべられている。

佐藤氏が、宇野氏の「段階論」を「タイプ論」であるといい、「現状分析」を「無限に複雑な具體的過程を対象とするもの」とされるのは上にみたような宇野氏の主張をさすものであるが、「タイプ論」としての「段階論」によってなぜ唯物史観の論証ができないかといえ、ば、「タイプ論」によって明らかにされるのは資本主義の世界史的発展段階、すなわち重商主義段階、自由主義段階、帝国主義段階の特徴に関する規定だけであって、それによってなぜ段階的発展がおこるかが解明されるわけではないからというのである。さきにみたように「資本主義社会の発生、発展、消滅の過程を法則的に解明することができないから」というわけである。

また、「現状分析」によって唯物史観の論証がなぜ不可能であるかという点、宇野氏自身ものべられているように、「現状分析」は「無限に複雑なる具體的な過程を解明しようとする」ものであって、「決して完結することのない」ものであり、「理論的に解明し尽しえないもの」だからである。

### (III)

ところで、このような佐藤氏の宇野批判にたいして、「段階論」による唯物史観の論証を試みられたのが柴垣和夫氏である。

氏はまず、宇野氏の「原理論」による論証を「土台を土台として把握することなしには、それと区別された上部構造の把握も不可能であるという点で……唯物史観第一命題の論証の第一歩をなすもの」(「唯物史観と段階論」鈴木鴻一郎編『マルクス経済学の研究』下所収 5ページ)としながらも、「ここでは土台に制約される上部構造は未だ登場せず、したがって、それを登場させたところで、土台と上部構造との相互連関をとおして論証がなされているとはいえない。……この論証は、土台＝下部構造概念が明確にされてはじめて可能になるといってよいが、その課題自体は原理論の次元でおこないうるものではない。」

(同上6～7ページ)とし、「原理論」で捨象されている「国境および国家権力」なる契機を導入した「段階論」の次元でこの課題の論証を試みられている。そのさい氏は「原理論」における「恐慌の必然性をふくむ景気循環の法則の論証」が唯物史観の第二命題にいう「諸社会の発生、発展、消滅、転化の必然性の性格を類推せしめる」が、「類推にとどまっている」この論証を「段階論」の次元で具体化することをもあわせて試みられる。したがって氏の論証は、唯物史観の第一命題にいう「土台と上部構造との関係」と第二命題にいう「生産力と生産関係との関連」を資本主義の各発展段階についてそれぞれ論証するという形で行われることになる。それがどのように行われているか、氏の行論にしたがって、「確立期の資本主義としての自由主義段階」についての論証からみてゆこう。ここでの氏の主張を要約するとつぎのようになる。

(1) 「18世紀から19世紀初頭にかけて、綿工業を主要な舞台とする産業革命によって形成された産業資本の生産力水準」は、「唯物史観の命題(1)にいうそれに適合的な生産関係として資本主義的生産関係を実現しつつあった」(同上10～11ページ傍点——原文)

(2) 「それゆえ、命題(2)でいう生産力と生産関係の矛盾」は、ここでは「生産関係自身の質的変容を要求するにはいたらない」(同上11ページ傍点——原文)。

(3) 「経済過程における資本主義的生産関係の一元的純化の過程は、他方では、そこからいっさいの権力的規制を排除しつつそれを国家的権力のもとに集中し、その国家権力を生産関係の外部に疎外してしまった……。いわゆる夜警国家の成立がそれである……。かかる生産関係と国家との関係は、唯物史観の命題(1)にいう土台と上部構造の関係を、もっとも純粋にしめすもの」(同上)である。

つぎに氏は、「発生期の資本主義として重商主義段階」について、ほぼつぎのように論証する。

(1) この段階における資本主義的生産関係はいまだ経済過程の全体を支配するにいたらず、資本家的生産としてのマニファクチャとともに広汎な小経営が残存していた。そのため「土台が土台として経済的自立性を確立」しておら

ず、「権力をふくむ非商品経済的要素の経済過程への介入を許容していた」。したがって「命題(1)との関連でいえば……、上部構造を制約すべき土台が、いまだ独立に自律性をもつものとして未完成であることが、それからの上部構造の明確な分化をも、また土台によるその制約をも不可能にしていたのである。」この段階では、政治権力が経済過程を規定するものとしてあらわれるが、それは「土台と上部構造との作用＝反作用で説明しうるものではなく、経済過程の自立性が未完成であることに由来する」。

(2) この段階における生産力は羊毛工業のマニュファクチャが基礎としている手工業的生产力であり、この生産力は旧社会たる封建社会を漸次的に解体せしめる力をもつが、「それ自身で新しい生産関係を社会的規模で実現しうるものではない」。

(3) 新しい生産関係を社会的規模で実現したのは「産業革命による機械制工業の生産力である」が、この点に唯物史観の命題(2)の例証をみることができ。なぜなら「生産力の発展が未完成の生産関係を完成させ……資本主義の枠のなかでの段階の移行を規定するものとしてあらわれるからである」。

最後に氏は、「爛熟期の資本主義としての帝国主義段階」についてつぎのようにいう。

(1) イギリスで発明されながら、そこでは旧来の技術による鉄鋼業が確立していたためにただちに産業化されなかった鉄鋼業の技術が、19世紀後半のイギリスのように既存の条件をもたぬドイツで産業化された。重工業の生産力水準を端的にしめすのは固定資本の巨大化であるが、この巨大な固定資本を伴った重工業は産業資本におけるような個人企業形態では包摂しえず、株式会社制度のもとでの銀行と産業の密接な関係をとおしてはじめて実現された。かくて一方に金融資本が形成され、その対極に広汎な中小企業や小企業が再生産される機構が作りだされた。「独占と非独占との分化によって景気循環の形態は変容し、恐慌は過剰資本を一挙に整理することなく不況を慢性化せしめた」。

(2) このことは、「資本主義が重工業的生产力を包摂したとき、その生産関係の純化傾向を終局的に逆転」したことをしめすものであり、同時に、「唯物



史観(2)にいう、生産力の発展が既存の生産関係を桎梏とする事態といってもよい。ただ、この場合「生産力の新たな水準が、命題にいうようにただちに既存の生産関係を破壊して他の生産関係への移行を開始するというのではなく、新たな生産力水準が既存の生産関係を歪曲することで、資本主義の枠のなかでの段階的移行のうちにそれを表現しているのである」。

(3) このような「金融資本の成立による生産関係の歪曲、不純化は、……ふたたび経済過程＝土台にたいする上部構造つまり国家権力の作用を、こんどは歪曲された土台そのものの要請として積極化せしめる」。「金融資本のもとの独占の形成は、国内市場でそれを維持するために国境に關稅障壁をはりめぐらすことを国家権力に要請するし、……金融資本の生みだす過剰資本の慢性的存在は、……資本輸出の舞台を獲得するための帝國主義的進出に国家権力をかりたてる」。そればかりでなく、「生産関係の不純化にともなう社会問題の発生に対処するために、対外的には社会政策の実施が要請されている」。かくて、「かつて自由主義段階においては消極的な存在として経済過程から疎外されていた国家権力が、この段階においては土台自体の変質、……その不純化を根拠としてその経済過程にたいする作用を積極化してきていることが確認できる」(以上引用は前掲書10～16ページ)。

この論文における氏の最終的結論はつぎのとおりである。

「命題(1)における土台と上部構造との対応についていえば、……それは、生産関係の未熟、純化、不純化に対応して、国家権力が土台にたいして介在し、排除され、積極的に介入するという対応によってしめされる。段階を画してあらわれるイギリスの重商主義国家、おなじく自由主義国家、ドイツの帝國主義国家のあり方が、それ自身によって規定されているのではなく、土台の変化に規定されているところに、命題の真理性が具体化されているといつてよいであろう。」(同上18ページ)

さて、以上が柴垣氏の「段階論」の次元における唯物史観の論証の大要であるが、ここでは、「段階論」が、「発生期の資本主義としての重商主義段階、確立期の資本主義としての自由主義段階、爛熟期の資本主義としての帝國主義段

階の三つの発展段階を舞台として構成される」(同上10ページ)ということから、唯物史観の第二命題にいう「生産力と生産関係との関連」の問題は、はじめから「資本主義の枠のなか」における「社会の歴史的移行＝転化」の問題に限定されており、その本旨である「社会革命」ないし「経済的社会構成の移行」の問題は検討の対象外にされている。

しかし、この後者の問題について柴垣氏がまったくふれられていないわけではない。氏はつぎのようにいわれている。

「命題(2)にいう『社会革命』ないし、『経済的社会構成の移行』の必然性——可能性ではない必然性——を論証するということになる、すでに過去の歴史として生じたそれについては現状分析的に解明しうるとしても、こんにち資本主義諸国が当面している未来のそれについては、論証の対象ではない。むしろ主体的に実証すべき問題なのではないか。そこに、ひとつの歴史観として提起されている唯物史観を科学的に基礎づけるというばあいの、その最後の限界の問題があるといつてよいが、それらの点についての考察は、他日を期するほかない」(同上18～19ページ)

「他日」氏に見解の変更があれば別だが、現段階における氏の見解では、結局この問題は経済学では論証できないということになるのではないか。なぜなら、「こんにち資本主義諸国が当面している未来のそれについては論証の対象ではない」し、「また過去の歴史として生じたそれについては現状分析的に解明しうる」とされてはいるものの、「過去の歴史として生じたそれ」はブルジョア革命かあるいはロシア、中国、東ヨーロッパ諸国、さらにはキューバなどにおける革命以外にはないし、これらの革命を宇野経済学にいう「現状分析」によって解明することははなはだ困難であろうからである。(これらの革命はそのほとんどすべてが資本主義的發展の未熟な国におけるものであり、宇野経済学、すなわち三段階論を適用することはできないであろう) であるとすれば、唯物史観の第二命題に関する経済学による論証は、結局「段階論」によるほかはないということになるであろう。ところが、その「段階論」による論証は、柴垣氏のそれが具体的に示してくれているように、そして「段階論」それ自体がそもそもそうであ

ったように「資本主義の枠のなか」における「社会の歴史的移行＝転化」の問題しか解明しえないという限界をもっているのであり、したがって結局「社会革命」ないし「経済的社会構成の移行」に関する論証は、経済学では不可能であるというほかはなくなることになる。

柴垣氏は、佐藤氏の批判に反論して、「佐藤金三郎氏は、『経済学と唯物史観』において、宇野教授の論証をかなり正確に要約しつつ、やはり原理論の次元での論証の『限界』を指摘している。そして、わたくしと同様に、三段階論全体をつうじての論証を問題にするのであるが、そのさい、氏は結局のところそれにも『限界』があるから『結局は不可能』だという結論を導きだしている。氏自身の積極的主張の展開がないので内容的に問題にしえないが、ただ論証に『限界』があるということと、それが『不可能』だということとは、けっしておなじではない」(同上18ページ)とのべられているが、さきにみたように、宇野三段階論にいう「現状分析」によって唯物史観の第二命題を論証することは、おそらく氏自身にとっても、「限界」があるというよりむしろ「不可能」であるというほかはないであろう。

#### (IV)

以上われわれは、宇野氏によって提起された唯物史観の経済学による論証をめぐる討論状況を明らかにしてきた。

そのなかですでにのべたことだが、柴垣氏も指摘されているように、宇野氏の「原理論」による唯物史観の論証には、第一命題の中核ともいうべき土台の上部構造にたいする規定性、上部構造の土台による被規定性は明確にされていない。この点は、「原理論」が純粹資本主義における経済的運動法則を明らかにするものである以上当然のことであるが、それでは「段階論」によってその点が十分明確に論証されているといえるであろうか。

以下、さきに紹介した柴垣氏の主張を簡単に検討してみよう。

さきにみたように、柴垣氏は、自由主義段階においては、「経済過程における資本主義的生産関係の一元的純化の過程」が「国家権力を生産関係の外部に

疎外してしまった」ことによって「土台と上部構造の関係」がもっとも純粹にしめされているといわれる。生産関係の外部に疎外された国家権力として成立した夜警国家の登場が、唯物史観の命題にいう土台と上部構造の関係を、もっとも純粹にしめしているとされるのである。だが、自由主義段階における経済過程の「一元的純化」が夜警国家の成立をもたらしたとただだけでは、自由主義段階における上部構造の土台による被規定性、土台と上部構造の相互連関を明らかにしたということにはならないのではないか。この段階における上部構造の土台による被規定性を明らかにするためには、いわゆる夜警国家のいかなる運動が土台におけるいかなる運動によって規定されているのかを明らかにするの でなければ、論証として十分であるとはいえないであろうからである。その意味で、氏の論証は十分であるとはいえない。

つぎに重商主義段階についてであるが、柴垣氏はさきにみたように、「上部構造を制約すべき土台が」この段階では「いまだ独立に自律性をもつものとして未完成であることが、それからの上部構造の明確な分化をも、また土台によるその制約をも不可能にしていたのである。自由主義段階においては、経済過程の自立性が政治権力を排除するものとしてあらわれるのにたいして、重商主義段階ではむしろ後者が前者を規定するものとしてあらわれるのも、たんに土台と上部構造との作用＝反作用で説明しうるものではなく、経済過程の自立性が未完成であることに由来する」とのべられている。

重商主義段階においては上部構造を制約すべき土台が未完成であることから土台による上部構造の制約は不可能であり、逆に政治権力によって経済過程が規定されるといわれるのである。これでは、重商主義段階においては唯物史観の第一命題は論証されるどころかまさに逆立ちさせられ否定されることになっているといわなければならない。

唯物史観の第一命題は資本主義社会にのみ適用されるのではむろんなく、人間社会の全歴史に適用されるものであるから、いまかりに、柴垣氏の論法を封建社会に適用すると、その社会では「土台が土台として経済的自立性を確立していない」ために、権力の「経済過程への介入」がいつそうはなはだしく、し

たがって土台による上部構造の制約などはおよそ問題にもならないということになるにちがいない。つまり、封建社会には唯物史観の第一命題は適用できないことになるわけである。

つぎに帝国主義段階に関する氏の論証をみてみよう。

氏がのべられているように、この段階では一方に金融資本が形成され、対極に広汎な中小企業や小経営が再生産される。氏はこれを自由主義段階にみられた「生産関係の純化傾向の終局的」な「逆転」とされ、このような生産関係の不純化が「土台の自己完結性をくずしつつ、ふたたび経済過程＝土台にたいする上部構造つまり国家権力の作用を、こんどは歪曲された土台そのものの要請として積極化せしめることになる」といわれるのであるが、ここで「ふたたび」といわれるのは、もちろん重商主義段階との対比でいわれているのであろう。そうであるとすれば、ひきつづく論理は、重商主義段階における同じように、帝国主義段階においても「ふたたび」土台と上部構造との分化が不明確になり、土台による上部構造の制約が不可能になるという展開になるものと予想されるのであるが、じつはそうではない。逆に土台の要請によって国家が経済過程に介入することになったのであるから土台による上部構造の規定性がここに認められるという論理になっているのである。さきにみたように、氏は、重商主義段階については、「上部構造を制約すべき土台が、いまだ独立に自律性をもつものとして未完成である」という理由によって、土台による上部構造の制約は不可能であるという唯物史観の命題を否定する結論を導きだされたのであったが、帝国主義段階については、この段階における国家権力の経済への介入を土台そのものの要請として説くという正しい方法をとられている。それによって、土台が上部構造をどのように規定しているかを帝国主義段階に関して明確にされている。氏は、この正しい論証方法を重商主義段階についても当然適用さるべきであった。この段階における上部構造が土台によってどのように規定されているか、この段階における上部構造の土台にたいする作用が土台そのもののいかなる運動によって規定されているか、を説かれるべきであった。氏の言葉を使えば「独立に自律性をもつものとして未完成である」土台が、上

部構造をどのように規定したかを明らかにすべきであった。ところが氏は、帝国主義段階について採用されたこの正しい方法を、重商主義段階については土台と上部構造が未分化である——分化が十分ではない——という理由で放棄されたのである。そして唯物史観の第一命題を否定するという致命的ともいえるべき結果に到達されたのであった。

ところで、佐藤氏の宇野批判の一つの論点は、宇野氏の「段階論」が「タイプ論」になっており、したがって「資本主義社会の発生、発展、消滅の過程を法則的に解明することはできない」というのであった。この佐藤氏の批判にたいする反論として、柴垣氏の積極的論証ははたして有効といえるであろうか。

結論からさきに言えば、柴垣氏の唯物史観の第二命題に関する論証は佐藤氏への反論としてはそれほど有効であるとはいえない。その理由は、柴垣氏は宇野経済学方法論にしたがって「タイプ論」としての「段階論」によって唯物史観の論証を試みられたのであり、佐藤氏は、「段階論」が「タイプ」論であること自体を問題にされていたのだからである。

この点は結局は、宇野経済学方法論そのものを問題にするほかはないのであるが、別の機会に唯物史観にかんするわれわれの積極的見解とともにこの点をも検討することにしたい。